

議会の



12月定例会

議決された

主 な 議 案

- 議案第62号 平成24年度鶴田町一般会計補正予算（第5号）案
議案第63号 平成24年度鶴田町国民健康保険特別会計補正予算（第3号）案
議案第64号 平成24年度鶴田町介護保険特別会計補正予算（第2号）案
議案第65号 平成24年度鶴田町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）案
議案第66号 専決処分した事項の報告及び承認を求めることについて 専決第10号 平成24年度鶴田町一般会計補正予算（第4号）
議案第67号 鶴田町特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例等の一部を改正する条例案
議案第68号 鶴田町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案
議案第69号 鶴田町重度心身障害者医療費助成条例の一部を改正する条例案
議案第70号 つがる西北五域連合規約の変更について
議案第71号 青森県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体数の減少及び青森県市町村総合事務組合規約の変更について
議案第72号 青森県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体数の減少及び青森県市町村職員退職手当組合規約の変更について
報告第10号 専決処分した事項の報告について 専決第9号 損害賠償の額の決定について
議員提出議案第1号 鶴田町議会委員会条例の一部を改正する条例案
議員提出議案第2号 鶴田町議会会議規則の一部を改正する規則案

概要 第4回定例会

平成24年第4回鶴田町議会定例会が、11月28日から12月5日までの会期8日間で開催されました。

本定例会では議案の審議および報告が行われ、原案どおり議決（可決12件、承認1件）され終了いたしました。

一般質問

編集 議会事務局

12月定例会一般質問の
要旨をお知らせします

新谷賢剛議員

所属党派 日本共産党

町のゴミ最終処分場 建設計画を問う

1、弘前市内に建設候補地を求めようと計画が進められているが、進捗状況はどうなっているか
2、鶴田町内に処分場建設用地を求めて建設することには、弘

前市に建設する以上に困難があるのか

TPP（環太平洋経済連携協定）参加反対の
取り組みについて問う

TPP参加の動きが総選挙からみもあって、急速に強まってきている。鶴田町を守るために、これまで以上の取り組みをするべきである

脱原発について問う

町民が将来にわたって、安全・安心な生活を送るには、原発のない社会が必要である。かつ安全・安心な町産の農産物を町民・県民・国民に、これからも提供しつづけるにも原発のない社会が必要である

答弁 中野町長

現埋立処分場の隣接地に新設を検討している旨と建設候補地の町内会あるいは地権者との同意および隣接地を選定した経緯の資料を添付をしまして、弘前市のご意見を伺いたい旨の公文書をもって平成24年10月30日付けで、市民環境部環境政策課へ担当者が持参しておりましたが、去る平成24年11月29日付けで回答があり、結論から申し上げますと、非常に残念な



ことではありますが、「一般廃棄物の処理は、原則どおり自らの行政区域内で行うことを検討していたかどうか」との回答がありましたことをご報告いたします。今後は、どのようにしたら

よいのかいろいろ検討してまいりますつもりでございます。

2点目は、TPPへの問題でございますが、現況の町村を取り巻く環境は、急速な少子高齢化や人口流出、低迷する経済情勢により、基幹産業である農林水産業の衰退など極めて厳しく、TPP交渉の参加反対については、繰り返しになりますが昨年12月の定例会、今年3月の定例会でも新谷議員の一般質問にお答えいたしましたようにコメとリンゴを基幹作物とする当町においては、地域経済に与える影響が非常に大きく、先ずTPP交渉参加の前に農家の皆さまがしっかりと生活できるような具体策を国から示していただきたいと、昨年末、県選出国会議員に対し、議員の皆さまと一緒に要望書を提出させていただきました。

また、去る11月21日に開催され

ました全国町村長大会におきましても地域経済・社会の崩壊を招くTPP参加は絶対反対の決議をしております。

野田総理大臣も出席をしておりましたが、総理大臣はこれをどのように受け止めたかなとわたしなりに感じております。現段階では、新谷議員もご指摘のように今後の国のTPP交渉参加の有無を争点とする大事な衆議院議員総選挙を間近に控えており、どの政党が政権与党になるのかまだ分かりませんが、TPPに関する議論の如何によつては一層深刻な状況が懸念されることも考えられ、地方6団体をはじめ関係機関、団体が総力を上げて取り組まなければならないものと考えております。

次に原発問題ですが、原子力発電につきましても、これまで国策として推進されてきましたが、東日本大震災をきっかけにエネルギー・電力への関心が高まっております。日本のエネルギー発電の供給割合は、石油、LPG、石炭を合わせた火力発電が61・7%、原子力発電が29・2%、水力発電が8・0%、そして風力、太陽光、地熱等、所謂再生可能エネルギーが1・1パーセントとなっております。原子力発電を除きますと、いずれの発電も電力の安定供給には、不確定要素が多く発電コストが大きくなるなど、現在も原子力発電の点検停止により一部のみが稼働している状況下、代替エネルギーは石油等に頼らざるを得ず、輸入価格の高騰は即消費者価格に反映されるエネルギー電力事情の構図となつていく訳であります。

安定供給の面からは原子力発電のメリットはありますが、リスクもまた大きく新谷議員がご指摘のように安全・安心な生活と農産物については、風評被害等を含め第一次産業が占める割合が高い当町は、なおさら影響を受けやすい状況にあります。

そういう意味では、再生可能エネルギーの普及によるエネルギー発電の供給割合を上げることが方策の一つとして望ましいことであり、当町においても3か年計画により国の補助事業を受け役場を含め学校等4か所にソーラーパネルを設置いたしますが、全国的に普及推進が進まない大きな要因は発電コストの高さにあるといわれております。

今後のエネルギー対策につきましても、今回の衆議院議員総選挙の大きな争点に掲げられるなど、国策としてどのように取り組むのか一朝一夕には方向性が定まらないと考えますが、現存する原子力エネルギーと対峙しながら、早期に取り組むべき課題ではと受け止めております。

小関 優議員

所属会派 無所属

チャレンジ補助金の創設について

やる気のある町民の背中を後押しするチャレンジ補助金を創設してはどうか

イベント（講演会等含む）について

1年の間に町が主催するイベントの数、共催しているイベントの数はどれくらいあるのか

新しい鶴田小学校の建設について

前任の教育長から新しい鶴田小学校の建設について、どのような内容で引継ぎ、現在どの程度進捗しているのか

答弁II 中野町長

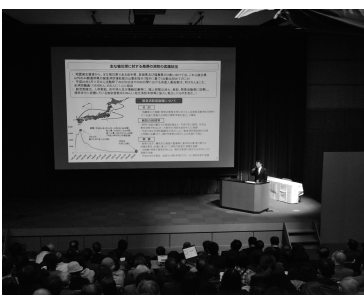
少子高齢社会と人口減少、また社会保障関連経費など義務的経費の増加等により、各地方自治体では今後ますます財政が硬直化していくものと予想されています。

その一方で、住民のニーズは多様化・高度化し、これまでの行政主導によるまちづくりだけでは、

地域の特性を活かした個性豊かなまちづくりを進めていくことが困難となつてきています。

このような中で、持続可能なまちづくりを進めていくためには、協働によるまちづくりが必要になつてくるものと考えております。協働によるまちづくりを実現するためには、地域コミュニティなどの地縁組織やボランティア、NPOなどの役割が重要であり、今後はこれらの組織の育成支援がまちづくりの行方を大きく左右するものと考えております。

ご質問にあります「やる気のある皆さんへのチャレンジ補助金の創設」については、これらの組織・団体の育成支援につながるものと思われませんが、当町におきましては平成6年度から15年度まで「みんなでつくる鶴田のロマン支援事業」として個人、団体で取り組む事業やイベント等に対して助成金を交付する制度があり、従来どおり推進してまいります。講演会等を含む、1年間に町が



・鶴田町主催「防災講演会」の様様
(11月5日/国際交流会館)

主催するイベントの数、共催しているイベントの数がどのくらいであるかですが、数につきましては、新年を祝う会をはじめ、外国青年による津軽弁大会、町民文化祭など82件程あり、実行委員会形式や外部団体との共催によるイベント数が28件ほどございます。町の活性化、振興発展に一役を担っており、日ごろからご協力いただいております皆さま方のご協力に感謝と敬意を表するところでです。

一例を申し上げますと、交通安全のための早朝街頭指導には他の町村に見られないほど参加しているということを歴代の警察署長さんが話されていました。本日に町民のこういったボランティア協力に重ねて感謝を申し上げます。

答弁II 中野教育長

まず、前任の小笠原教育長から、新しい鶴田小学校の建設については、鶴田町の児童数は年々減少しており、管内小学校の計画的な学区再編を検討する必要があることを引き継いでおります。

また、どの程度進捗しているのかにつきましては、鶴田町立小学校の規模と配置の適正化に関する基本方針案作成に向けて現在検討中であり、教育委員会における基本方針が決まりましたら、町と協議をしてまいりたいと考えておりますので、ご理解いただきたいと思います。